

日本の information Economy

篠崎, 彰彦
九州大学大学院経済学研究院教授

<https://doi.org/10.15017/20545>

出版情報：経済學研究. 別冊14, pp.72-73, 2008-04. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



日本の *Information Economy*

篠 崎 彰 彦

経済学研究院教授

主要担当科目

学部：現代の経済と経営Ⅱ，情報経済

大学院：情報経済特研ⅠⅡ

前回の『経済学研究』別冊13号で概説したように、情報技術 (IT: information technology) を導入しても生産性が向上しないという「ソロー・パラドックス」と、それが解消し新しい成長経済に入ったとする「ニュー・エコノミー」の生産性論争を機に、情報経済 (Information Economy) という新たな研究領域が生まれた。

今回は、日本経済を対象に、これまでの研究で明らかになった事実、それらを受けた最新の研究課題をマクロ、ミクロ、セミマクロ、国際比較の観点から概観しよう。

◆^{ニュー・エコノミー}パラドックスも新 経 済もない？

IT の導入効果をマクロの面から分析するには、「成長会計」といわれる手法を用いて IT の生産性向上への貢献度を分析するのが一般的だ。これは、ノーベル経済学賞を受賞したロバート・ソローが約50年前に開発したモデルを応用したもので、労働生産性を情報資本装備、一般資本装備、全要素生産性などの要因に分解する。

日本について、2007年6月に公表された『国民経済計算年報』(いわゆる GDP 統計) の確報をもとに計測すると、次のような事実が確認で

きる。第一に、景気循環の影響を除いた構造的生産性上昇率は、1990年代後半に大きく低下したが2001年以降に回復していること、第二に、IT の貢献度は1980年代後半まで大きく上昇してきたが、1990年代以降は一進一退にあることだ。IT の導入と生産性の向上が1980年代までは連動していたのに1990年代以降は両者の動きが全く無関係になっていることを意味する。つまり、米国とは対照的に、日本では「ソロー・パラドックス」も「ニュー・エコノミー」も観察されないのだ。

米国でパラドックスが解消し、ニュー・エコノミーが発現したのは、IT が単なる情報処理マシンから有効なコミュニケーション・ツールへと進化する中で、ミクロ・レベルの経営改革とマクロ・レベルの制度改革がうまくかみ合い、約10年間の IT 投資ブームが続いたからだ。民間企業の投資行動は、効果が出なければ、一時的な盛り上がりはあっても長続きはしない。日本で IT 投資の増勢が続かず、生産性への影響力をなくしたのは、IT を導入しても十分な効果を得られなかったからだと考えられる。

◆日本企業は変革が苦手？

一般に、新しい技術の導入がプラスの効果を生むためには、古い技術体系のもとで形成されてきた様々な「仕組み」を変革しなければならない。まして、百年に一度といわれるような大きな技術変化が起きているなら、それは抜本的なものにならざるを得ない。ITの導入に伴う企業の業務改革、組織改革、人材見直しなど、経営改革の実態をみるには、企業レベルのマイクロ分析が必要だ。

全国9500社に対するアンケート調査結果の個票データをもとに実証分析すると、経営改革に熱心な企業ほどITの導入効果が高いという結果が得られた。企業規模別には、小規模な企業ほど業務の見直しや人材教育などの取り組みが不十分で、大企業に比べてITの導入効果を得にくい実情が窺える。

さらに、「ロジット・モデル」と呼ばれる手法で詳細に分析すると、ペーパーレス化などの日常的な取り組みは効率化に寄与しているが、経営上層部の意思決定プロセス、M&Aなどを含めた事業部門の再編、社外取引の見直しなどは必ずしも効果につながっていないことも判明した。ITの導入で鍵を握る教育や訓練など人材面の対応では、既存の従業員への社内研修や自己啓発支援が効果を発揮している反面、専門人材の中途採用や派遣社員の活用など外部から組織内へ新たな人材を注入するような取り組みは、十分な効果に結びついていない。

どうやら、日本の企業はITの導入で変化はしているものの、抜本的というよりは、現場レベルの漸進的な改善に留まっており、業務や組織の面でも人材の面でも、既存の仕組みの「恒常性」を揺るがすようなドラスティックな改革は苦手なように見える。

◆情報化とグローバル化の波に乗れるか？

こうした日本企業の特徴は国際的にはどう位置づけられるだろうか。日米独韓の四カ国企業に実施したアンケート調査を集計すると、日本企業は多くの項目で他の三カ国企業に比べて改革の実施割合が低く、特に社外も視野に入れた経営改革でその傾向が顕著に観察される。

こうした取り組み姿勢が影響するのか、ITの導入効果についてみると、日本企業は、在庫の圧縮や作業効率の改善などでは米独韓の企業に肩を並べているものの、上層部の意思決定など経営面の効果や新市場・新規顧客の開拓など社外に広がる価値創造の場面ではかなり見劣りする。とりわけ目を引くのが、ITで先進的な米国だけでなく、ドイツや韓国の企業も、米国企業と同等かそれを上回る経営改革の実施とIT導入の効果が観察されるのに対して、日本企業の取り残された姿が際立つことだ。

ノーベル経済学賞を受賞したダグラス・ノースが指摘するように、技術変化には制度変化が伴う。制度には法律や規制などのフォーマルなものや業界慣行などのインフォーマルなものがあり、この点を掘り下げた分析が今後の課題だ。研究のアプローチはいくつか考えられるが、重要なのは産業別にある程度まとまりで問題点を明らかにし、現実の問題に対処することだろう。いわば、セミマクロの産業分析といえる。

日本経済が活力を高め、グローバル競争の波に立ち向かうためにも、IT利用産業(流通や金融など)とIT提供産業(放送や通信など)の両面から詳細に分析し、課題の抽出と具体的な対応策の検討が求められる。